



及川 昇一 議員

水道料金改正は公平か

【質問】 宮守町にケーブルテレビの拡張が計画され、財政状況が厳しい中、14億8,000万円を投じ実施されることは感謝すべきだが、市民の経済情勢を見る時、将来に不安をかかえ、懐が冷えてくるのではないか。当初予算での計画では時期尚早ではないか。市民と一体の町づくりを進めると言っているが、町民からの要望での計画か。未加入者について、行政指導型でなく、意見を聞き多くの世帯が加入できる方向で進めるべきでは。

【市長】 合併協議会で協議され進めてきた事業で、広い分野で大きな成果を期待しており、加入率60%を下限目標に進める。

【質問】 民間の在宅介護支援事業がなく、社会福祉協議会（社協）や特別養護老人ホーム（特養）に頼らなければならない現在、行政が行うべき事業を委託しているようなものがあり、社協や特養の運営が大変と聞くが支援ができないものか。

【市長】 社協の赤字見込みは承知している。改革を行いながら今後もさまざまな形での支援は必要であると考え。

【質問】 水道料金の改正は統一でなく、便乗値上げ案ではないか。5m³の設定はすばらしいが、10m³は旧村民の25%の世帯が対象となり2割の値上げとなる。県内で2番目に高い料金を改正する考えはないか。5m³を1m³超えただけで10m³分の料金となり600円の増は不公平ではないか。

【市長】 水道料金は18年度からメーター口径別と従量別の基本を遠野の例にならひ、公平性を図ることとした。



グループホーム・デイサービスセンター「あったかいごひといち」がオープン



小松 大成 議員

障害者自立支援法施行に伴う市の対応は

【質問】 医療制度「改革」関連法案は高齢者に多大な負担を求める内容であり、高齢者人口が3割以上を占める当市は市民の医療費負担を重くするものである。また、診療報酬の見直しなど医療の地域間格差を広げかねないこの法案に遠野市として反対するべきではないか。

【市長】 国民皆保険を堅持し、持続可能なものとしてゆくため政府・与党医療改革協議会による「医療制度改革大綱」に基づき法案が提出された。確かに高齢者にとっては負担増になる。全国知事会・全国市長会等において、国に対し自治体の声を取り上げるよう要望して行く。市独自の対策は今後検討する。

【質問】 障害者自立支援法は手厚いサービスが必要な障害が重い人ほど重い負担を強いられる内容であり、そのため多くの障害者団体が反対の声を上げてきた、しかし、圧倒的多数を誇る与党の力で法案が成立し4月1日から施行される。施行を前に障害者負担軽減策を打ち出してきている自治体があるが当市の対応は。

【市長】 障害者自立支援法の制定によりどの障害者の方も共通のサービスを受けられる一元化した制度になる。現在制度の説明及び手続きを行っている。4月から福祉の里に高齢者・障害者等の相談機能を果たす「地域包括支援センター」を設置し、そこを相談窓口の拠点としながら市内関係団体と行政機関が連携をとりながら実態を把握して行く。

【その他の質問項目】

- ・経営所得安定対策大綱に対する市の対応は
- ・少人数学級試行に対する評価と今後の対応は



4月から福祉の里に地域包括支援センターが設置された